



レセプトオンライン請求の義務化撤回を求めた提訴行動

国保料の滞納世帯率は2010年6月時点で24.9%と全国一、資格証明書の発行数は2万7484世帯に上っている。就学援助受

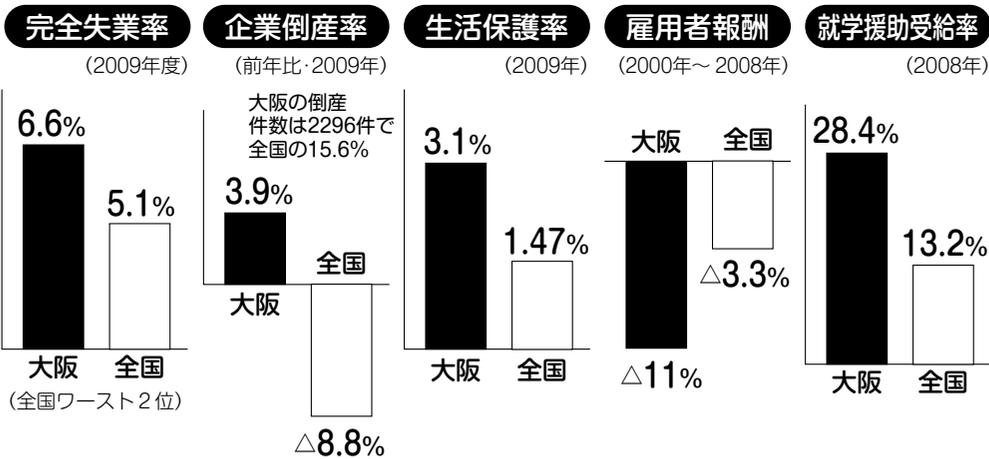
府民の生活は、ますます厳しい状況にある。大阪の完全失業率は2010年の7.9月期で7.7%と全国最悪となり、大阪の企業倒産は全国の15.6% (2009年) に上っている。生活保護率も全国の1.53%に対して大阪は3.23%で全国一の高率である (2010年9月)。

### 「改革」

## 4、大阪府政・大阪市 政の状況

⑤レセプトオンライン請求の義務化撤回 協会・保連は、レセプトオンライン請求の義務化撤回を求めて行政訴訟を提起し、社会問題へと発展させた。横浜地裁・大阪地裁あわせ約2200人の原告団が組織される中で、厚労省は義務化省令を廃止し、紙媒体での請求を認めるなどの新省令で譲歩してきた。協会や医療関係団体をはじめとする国民の運動が政権を動かし始めている。

### 大阪府民生活の厳しい状況



### 全国最低 レベル

## こどもの医療費助成

(2010年4月1日現在)

	通院	入院
大阪府	3歳未満まで	就学前まで
東京都	中学校3年まで	中学校3年まで
神奈川県	就学前まで	中学校3年まで
愛知県	就学前まで	中学校3年まで
京都府	就学前まで	小学校6年まで
兵庫県	小学校3年まで	中学校3年まで

### (3) 大阪都構想は府民施策の放棄、暮らし優先で地域経済再生を

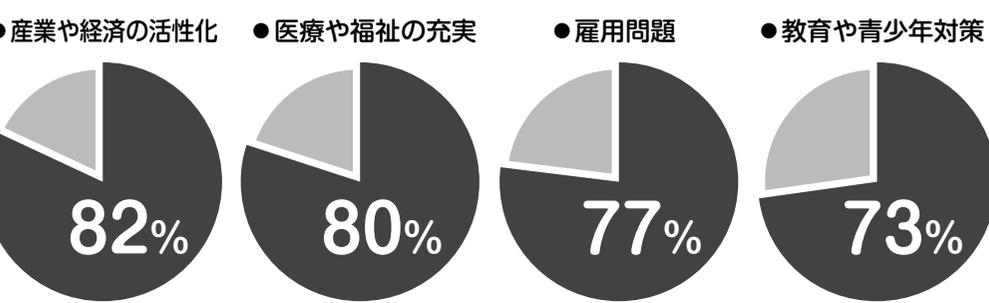
関西空港をテコに企業進出を当て込み、ベ

給率は全国の13.2%に対して、大阪は28.4%と倍以上になっている (2008年)。「読売新聞」の世論調査では、府政で優先的に取り上げて欲しい課題を尋ねたところ、ベスト3は、「産業や経済の活性化」82%、「医療や福祉の充実」80%、「雇用問題」77%であった。また、大阪自治体労働組合連合が36市町村・4172件から回答を得た府民アンケートでは、「地域・救急医療の充実」83.4% (DI値、以下同じ)、「高齢者・障害者・子育て支援」81.3%、「雇用体質の充実」73.3%、がベスト3であった。一方、切実さを感じない施策は「府庁のWTC移転」マイナス3.5%、「バイエリア開発促進」マイナス10.1%、「福祉教育削って府財政再建」マイナス31.6%であった。府民は、巨大開発よりも暮らしと営業の心援を求めている。

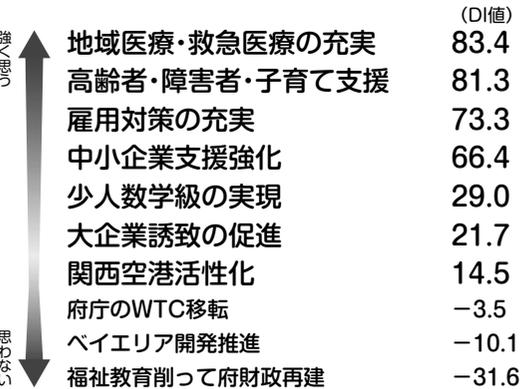
### (2) 広域化は保険料の値上げに直結する

橋下府政のもとで国保の広域化が進められようとしている。市町村国保会計の悪化は、1970年代に60%近くあった国庫負担金が、近年は25%程度に削減されたために国保料(税)が高額となり、未収額が膨大となっていることにある。国保会計の最大支出項目である医療給付費が、広域運営によって削減されることはあり得ない。

### 府政について、特にとりこんでほしい課題は (「読売」世論調査 2010年1月)



### 府民が求めている大阪府の施策は (大阪自治労連 府民アンケート 36市町村、4172件)



※DI値=それぞれの施策に対する府民の要求の強さの度合いを表示するために、「強く思う」「やや思う」と回答した割合から「あまり思わない」「思わない」と回答した人を差し引いた数値を表示 (%)

「大阪都」構想には、住民向けの施策を廃止・縮小しながら、権限委譲で生まれた財源と権限を、淀川左岸線延伸部 (3500~4000億円) やなにわ筋線 (2500~4000億円) などの巨大開発に投入する狙いがある。いわば、大企業呼び込みで経済を活性化させようという、破たん済みの古い政策を、新たな装いで焼き直す方策だと言える。内閣府がまとめた「地域の経済2005」では、企業誘致と製造業の新規求人増加を調査し、「補助金の効果が明確に現れていない」と言い切れない」と結論付けている。

イエリア開発やりんくうタウンをはじめ、大阪市のテクノポート計画やWTC開発などに巨費を投入した事業はことごとく失敗し、府市の財政は悪化してきた。そして、「財政再建」の名で住民施策にしわ寄せされてきた。橋下府政の「財政構造改革プラン」もその一つで、福祉医療費助成制度の見直し、府営住宅の半減、中小企業の融資制度改悪など、府の責任を投げ出そうとしている。

「大阪都」構想は、大阪府、大阪市、堺市とその周辺の市を再編・統合する構想で、大阪市は8~9区、堺市は3区に分割、周辺の衛星都市とともに人口約30万人の「特別区」にするというもの。東京都の例によれば、「特別区」になれば市の収入だった固定資産税や法人市民税の45%が「都」に吸い上げられることになる。さらに、「特別区」の権限は、東大阪市や高槻市のような「中核市」よりも低い。毎日新聞社が2010年10月に東京23区長に実施した大阪都構想に関するアン

### 《6面につづく》